2010 年２月号
No.484

りゅうぎん調査

2010 年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.484

琉 球 銀 行

りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（12 月）

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

12 月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の単価の下落などから引き続き前年を下回ったものの、全店では前年を上回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新規量販店の開店効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、政策効果などにより引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を下回った。入域観光客数は、景気低迷による旅行手控えなどにより引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きがみられるものの、観光関連が悪いことから県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品も減少が続いていることなどから、17 カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品が気温の低下などから増加に転じたものの、食料品が単価の下落などから減少が続いていることから３カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから２カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより５カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新規量販店の開店効果やエコポイント効果により６カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、政策効果による市町村工事の集中発注などから４カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が市街地再開発事業などから大幅に増加し４カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに３カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから 11 カ月連続で前年を下回った。木材は、引き続き一部前年の大口需要の反動などから４カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は５カ月連続で前年を下回った。国内客は、旅行手控えなどが影響し前年を下回った。外国客は空路、海路ともに好調だったことから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し 17 カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し 14 カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は 13 カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（11 月）は、前年同月比 7.6%増となり２カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は、0.29 倍と前月より 0.01 ポイント上昇した。完全失業率は、7.5%と前年同月より 0.2 ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（11 月）は、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落したことから、前年同月比 0.9%下落し７カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が４件と前年同月より２件減少し、負債総額は８億 4,200 万円となり前年同月比 26.8%の減少となった。

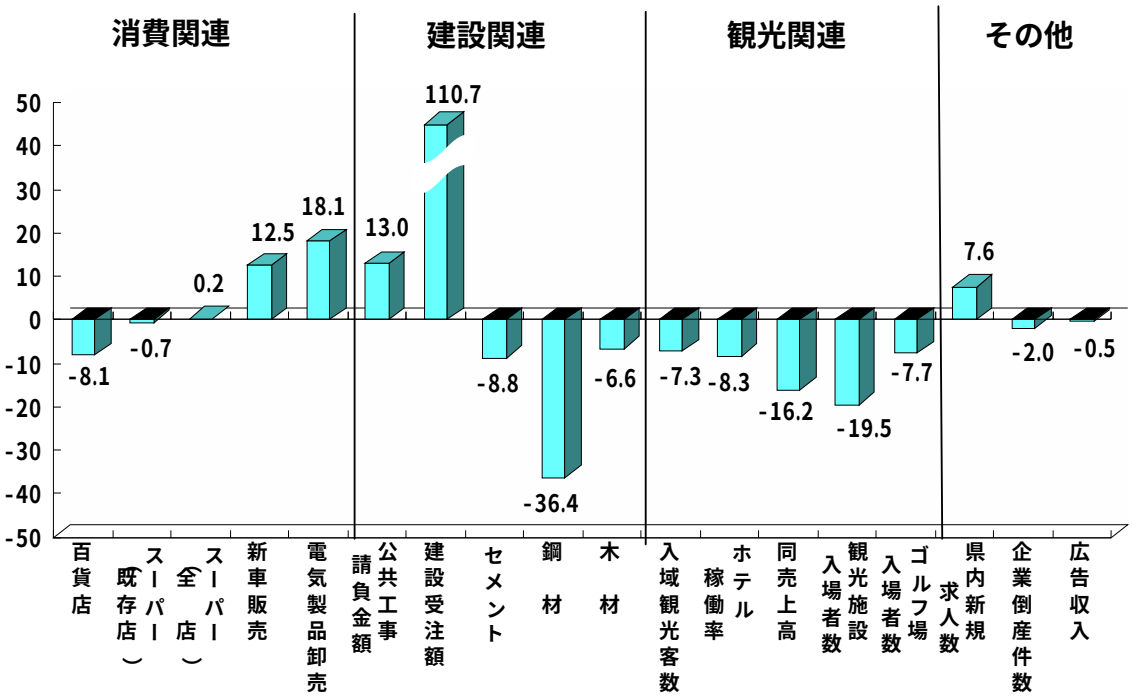
りゅうぎん調査（２００９年１２月）

増減率（%）

	前年同月比		前年同期比 (2009.10－2009.12)	
1．消費関連				
(1) 百貨店（金額）		▲ 8.1		▲ 10.8
(2) スーパー（既存店）（金額）		▲ 0.7		▲ 1.9
(3) スーパー（全店）（金額）		0.2		▲ 0.3
(4) 新車販売（台数）		12.5		10.2
(5) 電気製品卸売（金額）		18.1		18.8
2．建設関連				
(1) 公共工事請負金額（金額）		13.0		10.7
(2) 建築着工床面積（m^2）	(11月)	▲ 27.0	(9-11月)	▲ 16.9
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	(11月)	▲ 34.3	(9-11月)	▲ 23.2
(4) 建設受注額（金額）		110.7		2.9
(5) セメント（トン数）		▲ 8.8		▲ 10.7
(6) 生コン（m^3）		▲ 10.1		▲ 12.5
(7) 鋼材（金額）		▲ 36.4		▲ 32.7
(8) 木材（金額）		▲ 6.6		▲ 8.3
3．観光関連				
(1) 入域観光客数（人数）		▲ 7.3		▲ 10.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	▲ 8.3	(前年同期差)	▲ 11.5
	(実数)	57.6	(実数)	61.2
(3) 〃 売上高（金額）		▲ 16.2		▲ 18.0
(4) 観光施設入場者数（人数）		▲ 19.5		▲ 19.3
(5) ゴルフ場入場者数（人数）		▲ 7.7		▲ 3.8
(6) 〃 売上高（金額）		▲ 11.3		▲ 8.9
4．その他				
(1) 県内新規求人数（人数）	(11月)	7.6	(9-11月)	1.9
(2) 有効求人倍率（季調値）	(実数、11月)	0.29	(実数、9-11月)	0.28
(3) 消費者物価指数（総合）	(11月)	▲ 0.9	(9-11月)	▲ 1.1
(4) 企業倒産件数（件数）	(前年同月差)	▲ 2	(前年同期差)	▲ 2.7
(5) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	(11月)	▲ 0.5	(9-11月)	▲ 2.1
(6) 電力使用量（百万Kwh）	(11月)	▲ 8.5	(9-11月)	▲ 1.2

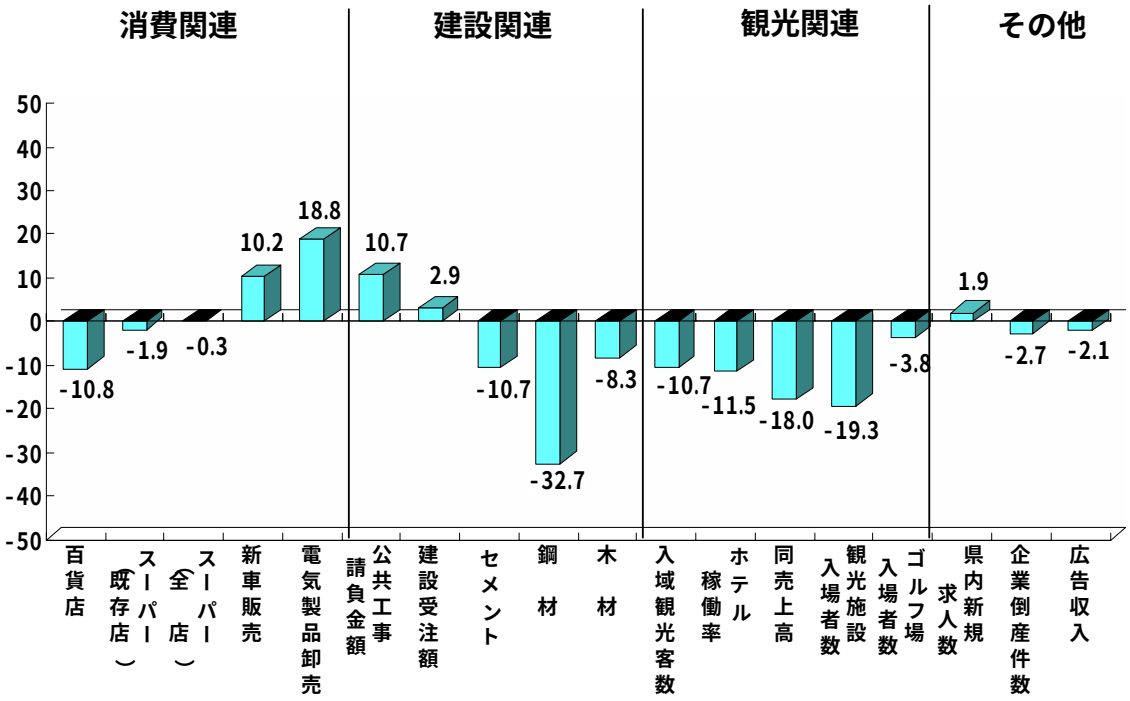
（注１） 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。
（注２） 主要ホテルは、2009 年７月より調査先を 17 ホテルから 18 ホテルとした。
（注３） 観光施設入場者数は、2009 年１月より調査先を５施設から６施設とした。
（注４） ゴルフ場は、2006 年 10 月より調査先を９ゴルフ場から８ゴルフ場とした。

項目別グラフ（単月、2009年12月）



（注）県内新規求人数、広告収入は09年11月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

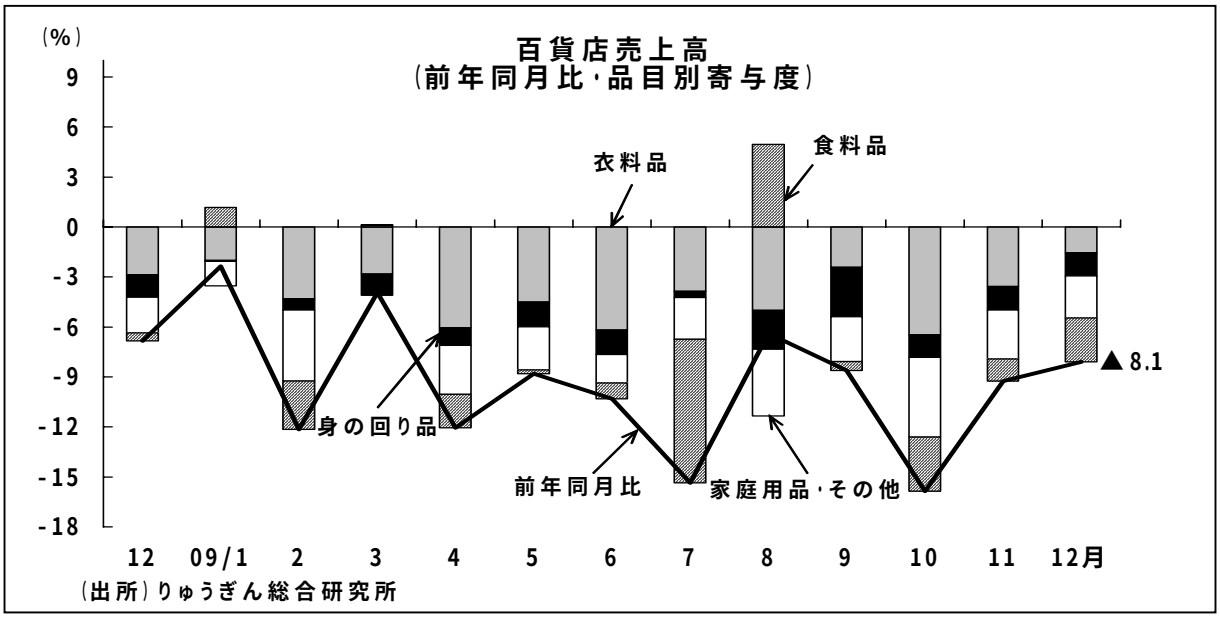
項目別グラフ（3カ月、2009年10～12月）



（注）県内新規求人数、広告収入は09年9～11月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は月平均の前年差。

１．消費関連

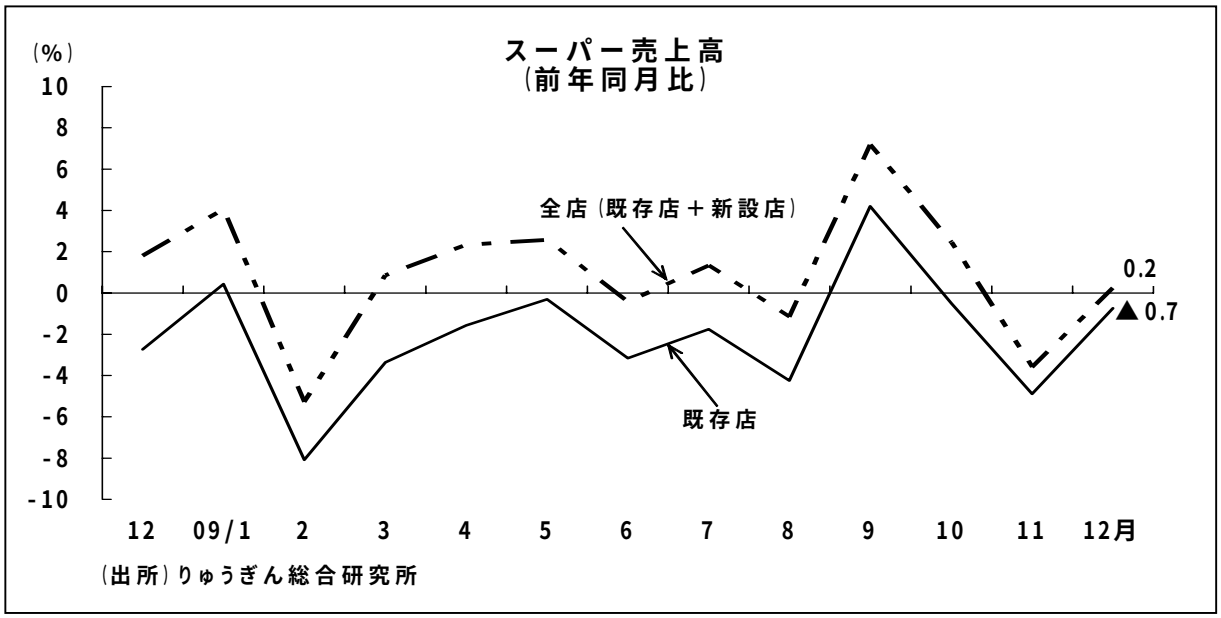
（１）百貨店売上高：17 カ月連続で減少



・ 百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 8.1%減と 17 カ月連続で前年を下回った。

・ 品目別にみると、食料品（同 6.8%減）、衣料品（同 5.0%減）、身の回り品（同 13.2%減）、家庭用品・その他（同 12.9%減）が減少した。

（２）スーパー売上高：全店ベースは２カ月ぶりに増加

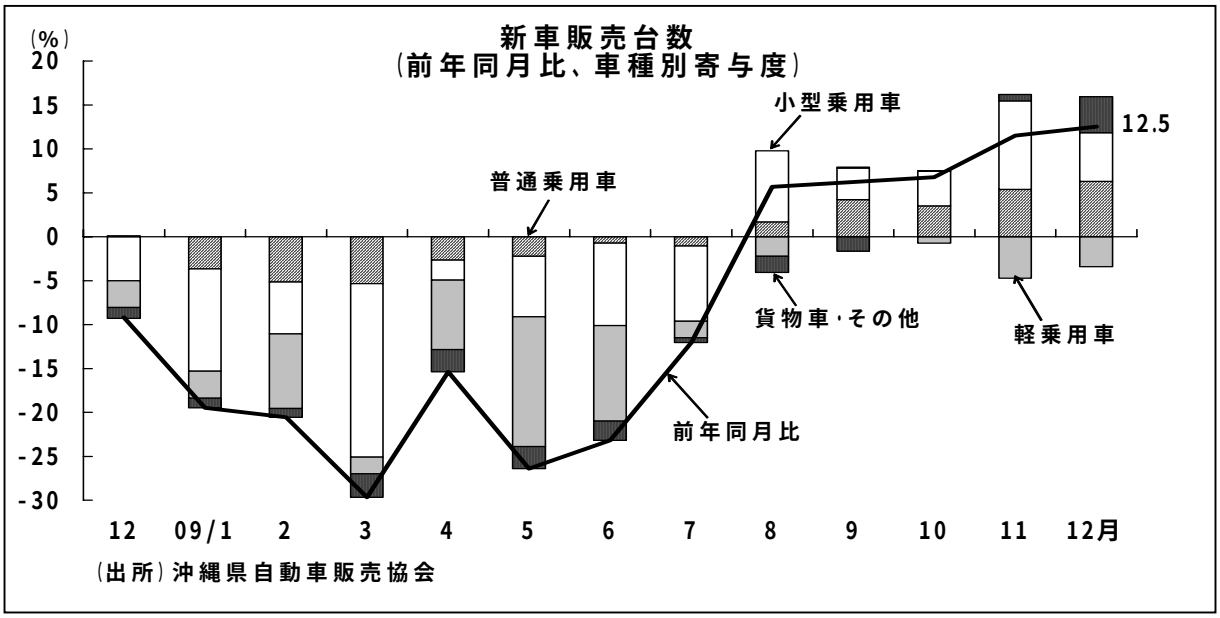


・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.7%減と３カ月連続で前年同月を下回った。

・ 食料品は、単価が下落していることなどから同 2.6%減となり、衣料品は月後半に気温が低下したことなどから同 3.2%増と増加した。

・ 全店ベースでは、新設店効果などから 0.2%増と２カ月ぶりに増加した。

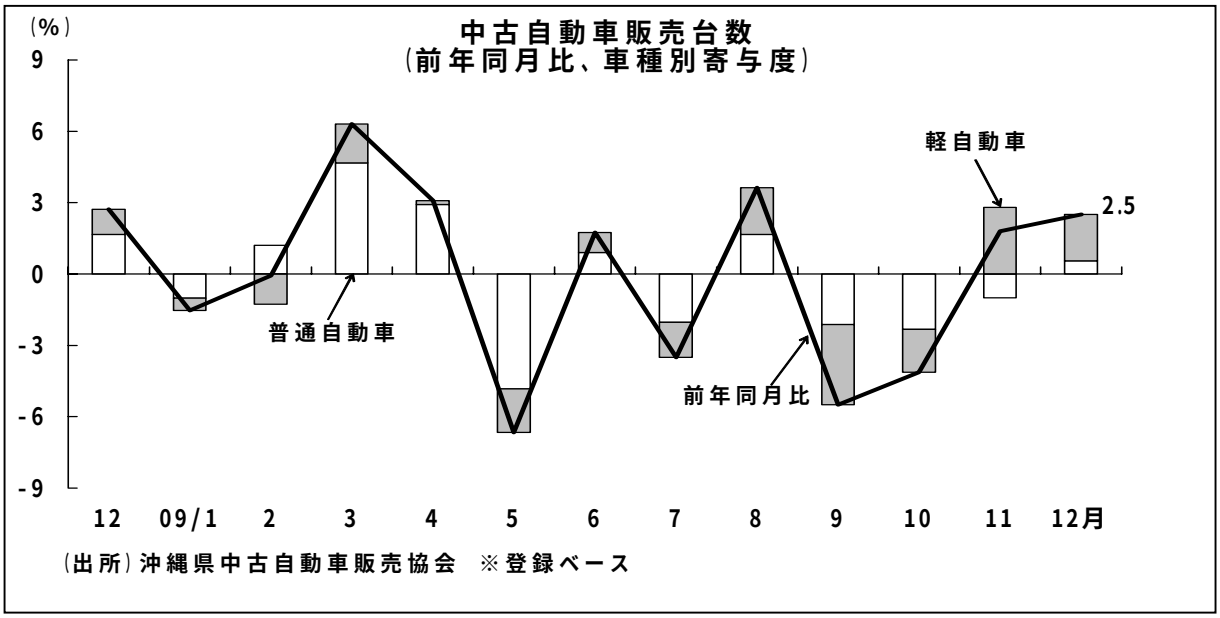
（3）新車販売台数：５カ月連続で増加



・ 新車販売台数は 3,173 台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比 12.5%増と５カ月連続で前年を上回った。

・ 普通自動車（登録車）は 1,399 台（同 39.2%増）で、うち普通乗用車は 421 台（同 73.3%増）、小型乗用車は 819 台（同 23.5%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,774 台（同 2.3%減）で、うち軽乗用車は 1,456 台（同 6.2%減）であった。

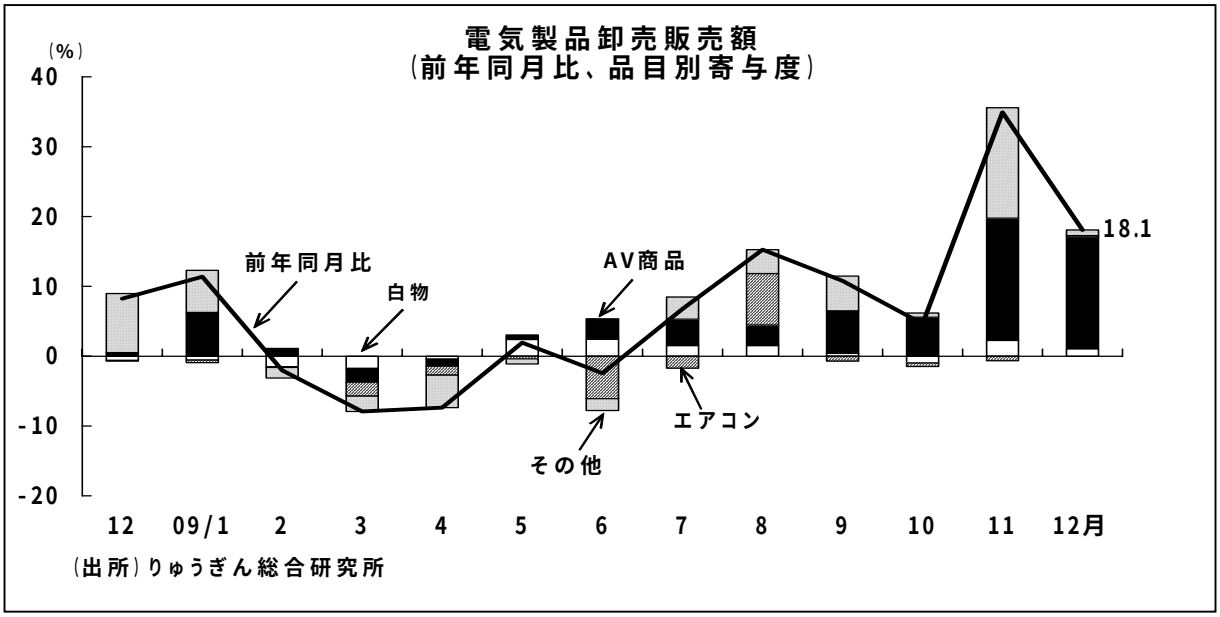
（4）中古自動車販売台数（登録ベース）：２カ月連続で増加



・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 2.5%増となり２カ月連続で前年を上回った。

・ 内訳では、普通自動車は同 1.2%増、軽自動車は同 3.6%増となった。

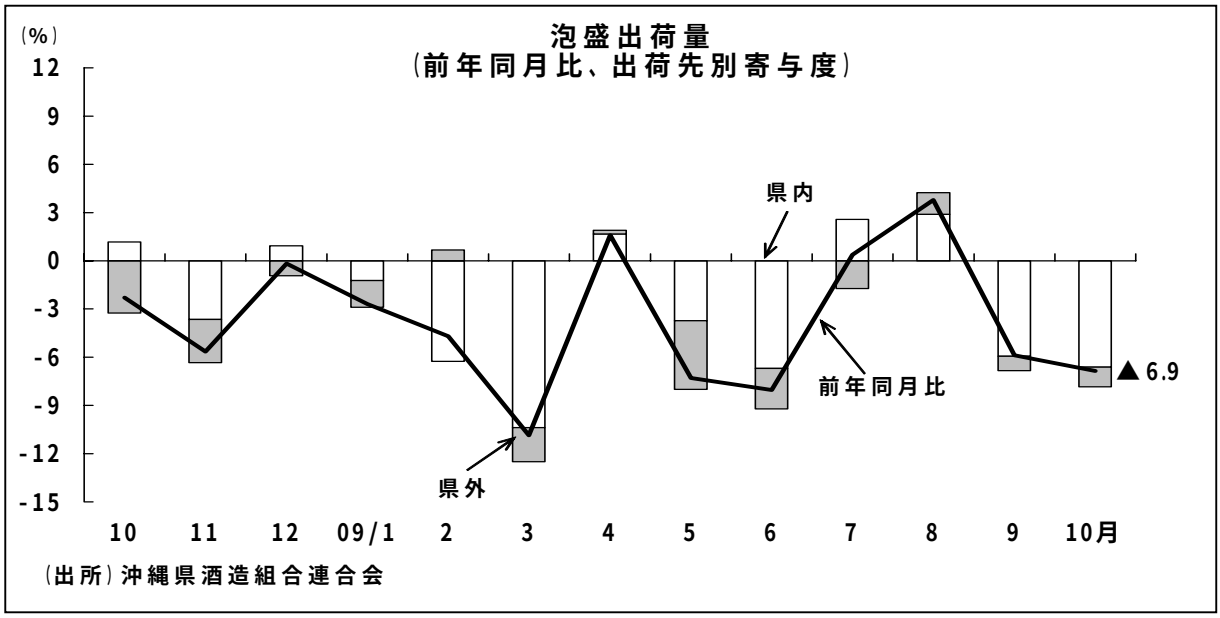
（5）電気製品卸売販売額：６カ月連続で増加



・ 電気製品卸売販売額は、新規量販店の開店効果があったことや、引き続きエコポイント効果がみられたことにより前年同月比 18.1%増と６カ月連続で増加した。

・ 品目別にみると、ＡＶ商品ではテレビが同 48.1%増、ＤＶＤレコーダーが同 52.2%増、白物では洗濯機が同 11.8%増、冷蔵庫が同 3.3%増、エアコンが同 19.0%増、その他は同 1.5%増となった。

（6）泡盛出荷量（速報ベース）：２カ月連続で減少

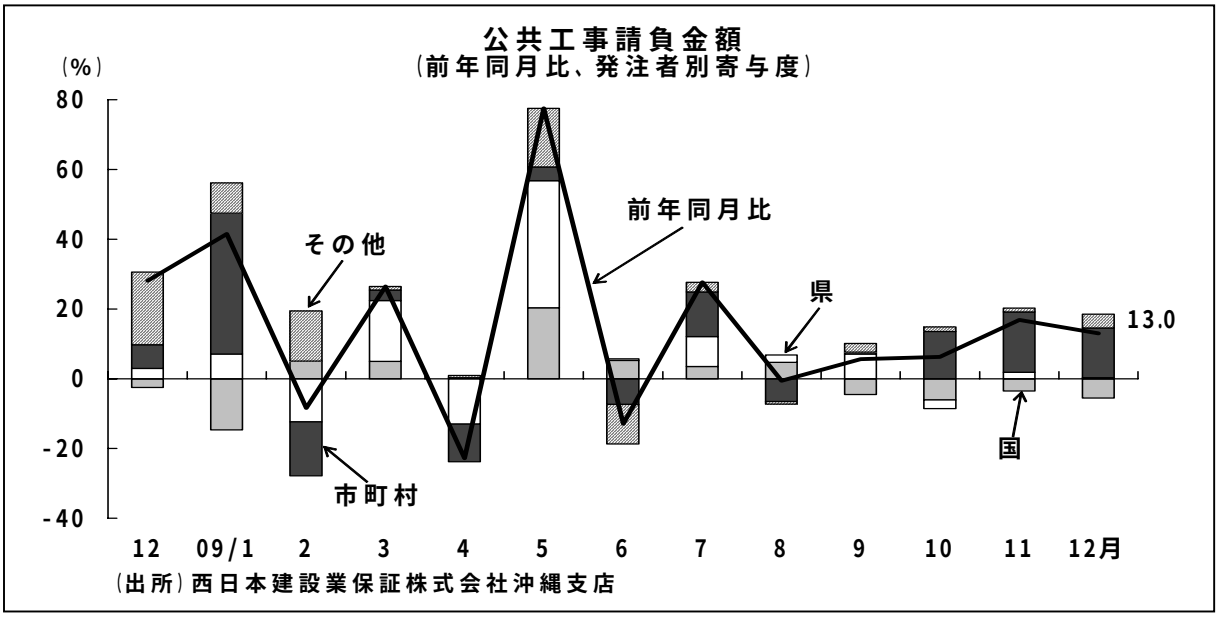


・ 泡盛出荷量（10 月）は、前年同月比 6.9%減と２カ月連続で前年を下回った。

・ 県内出荷量は同 6.6%減となり、県外出荷量は同 8.3%減となった。

２．建設関連

（１）公共工事請負金額：４カ月連続で増加

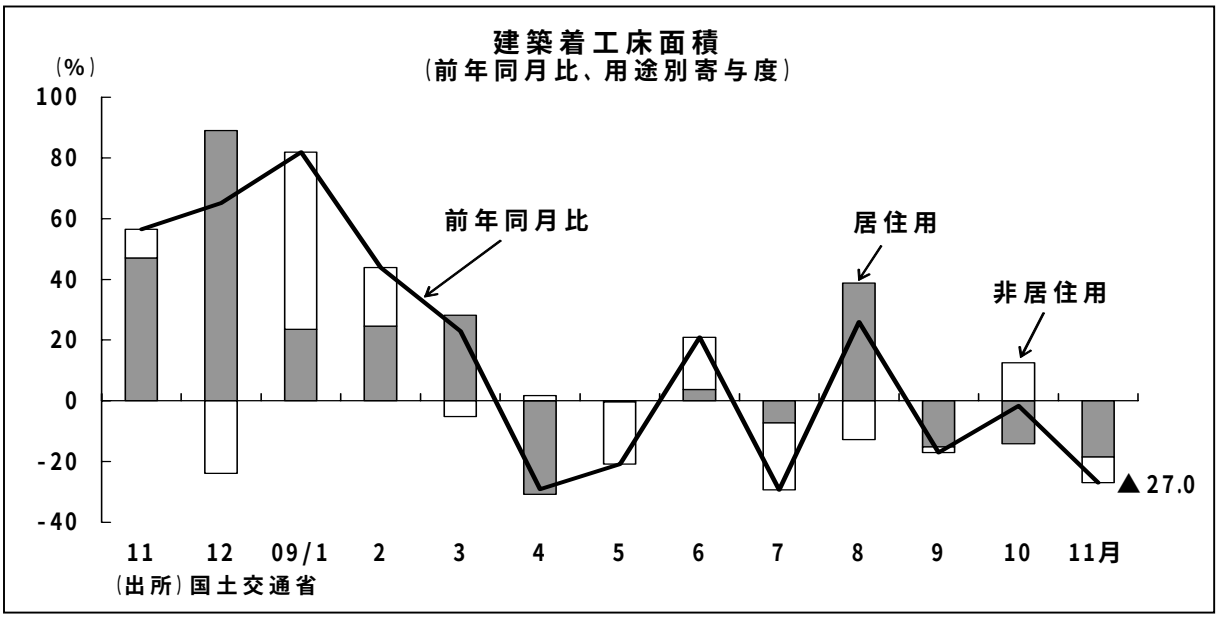


・ 公共工事請負金額は、222 億 3,400 万円で前年同月比 13.0%増となり、政策効果による市町村工事の集中発注や市街地再開発事業などにより４カ月連続で前年を上回った。

・ 発注者別では、県（同 0.9%増）、市町村（同 40.7%増）、独立行政法人等・その他（同 18.8%増）が増加し、国（同 30.6%減）が減少した。

・ 大型工事としては、伊平屋北部１期地区田名貯水池工事、嘉数小学校校舎増改築工事、内間小学校校舎改築工事、旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業（B-1 街区）などがあった。

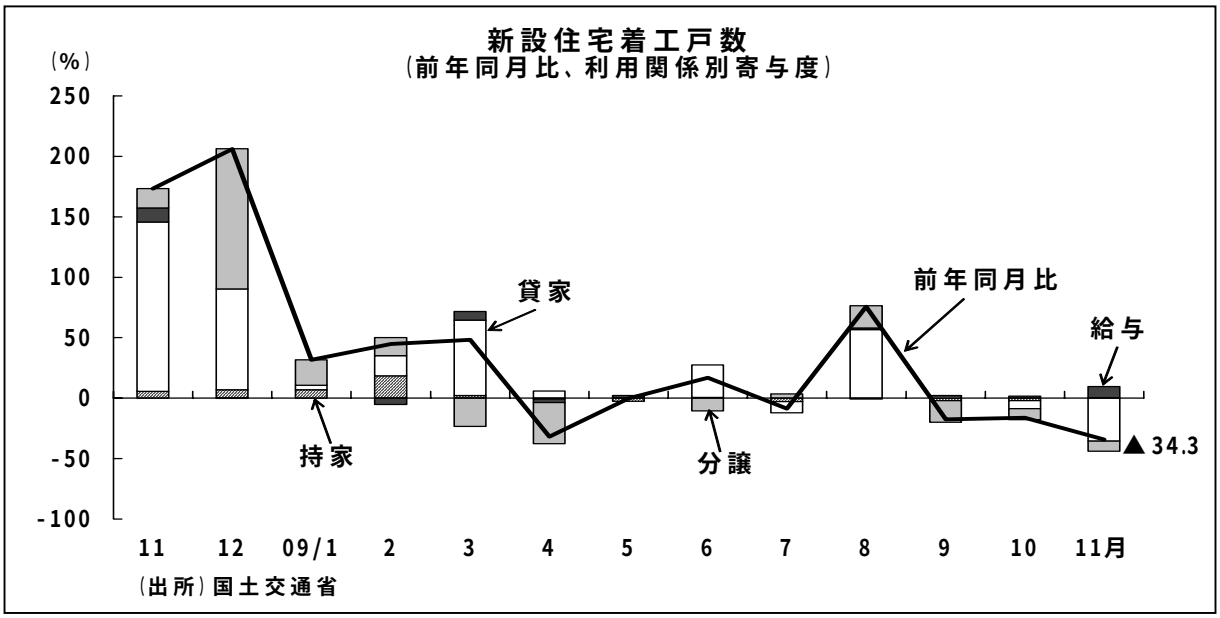
（２）建築着工床面積（再掲）：３カ月連続で減少



・ 建築着工床面積（11 月）は、16 万 1,912 ㎡で前年同月比 27.0%減と居住用、非居住用ともに減少したことから、３カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同 38.1%減となり、非居住用は同 16.5%減となった。

・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では飲食店・宿泊業用などが増加し、情報通信業用などが減少した。

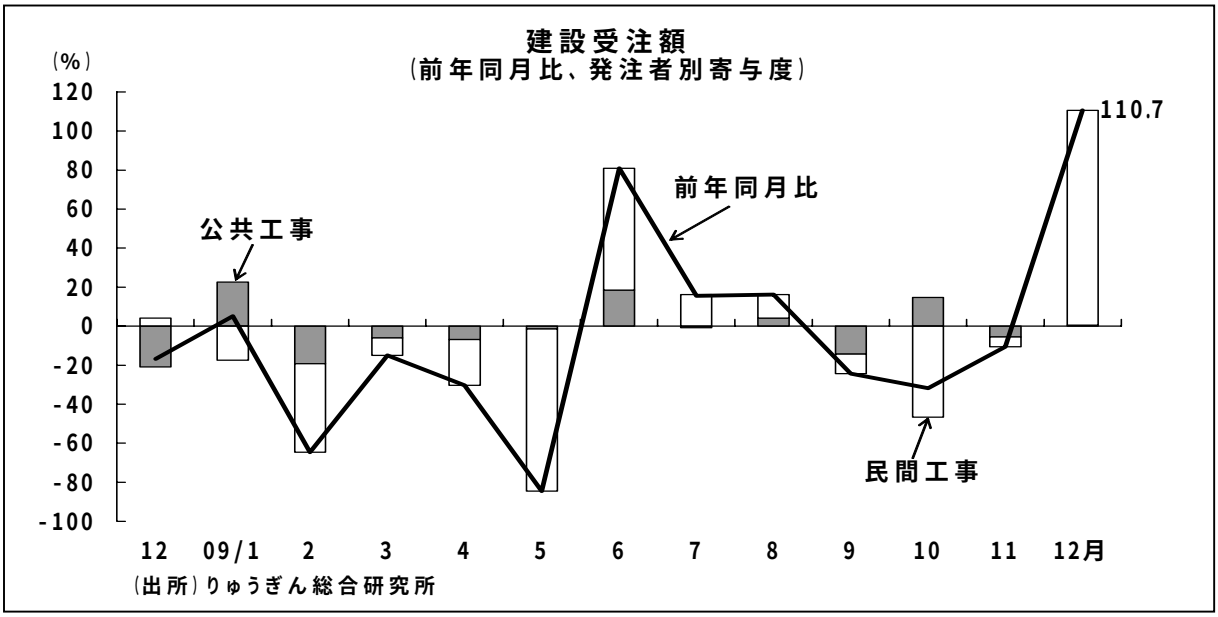
（3）新設住宅着工戸数（再掲）：３カ月連続で減少



・ 新設住宅着工戸数（11 月）は 909 戸となり、貸家や分譲マンションが減少したことなどから前年同月比 34.3%減と３カ月連続で前年を下回った。

・ 利用関係別では、持家（同 3.4%増）、給与（同 215.3%増）が増加し、貸家（同 48.5%減）、分譲（同 88.5%減）が減少した。

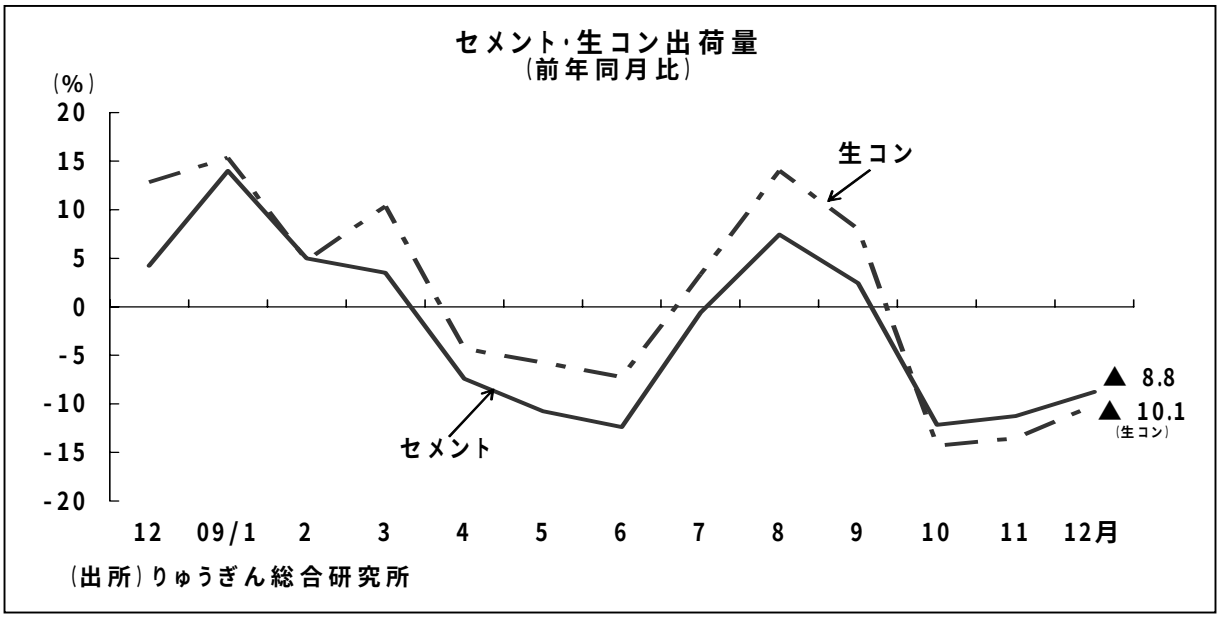
（4）建設受注額：４カ月ぶりに増加



・ 建設受注額（調査先建設会社：20 社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年同月比 110.7%増と４カ月ぶりに前年を上回った。民間工事は市街地再開発事業の大型案件の受注などにより大幅に増加した。

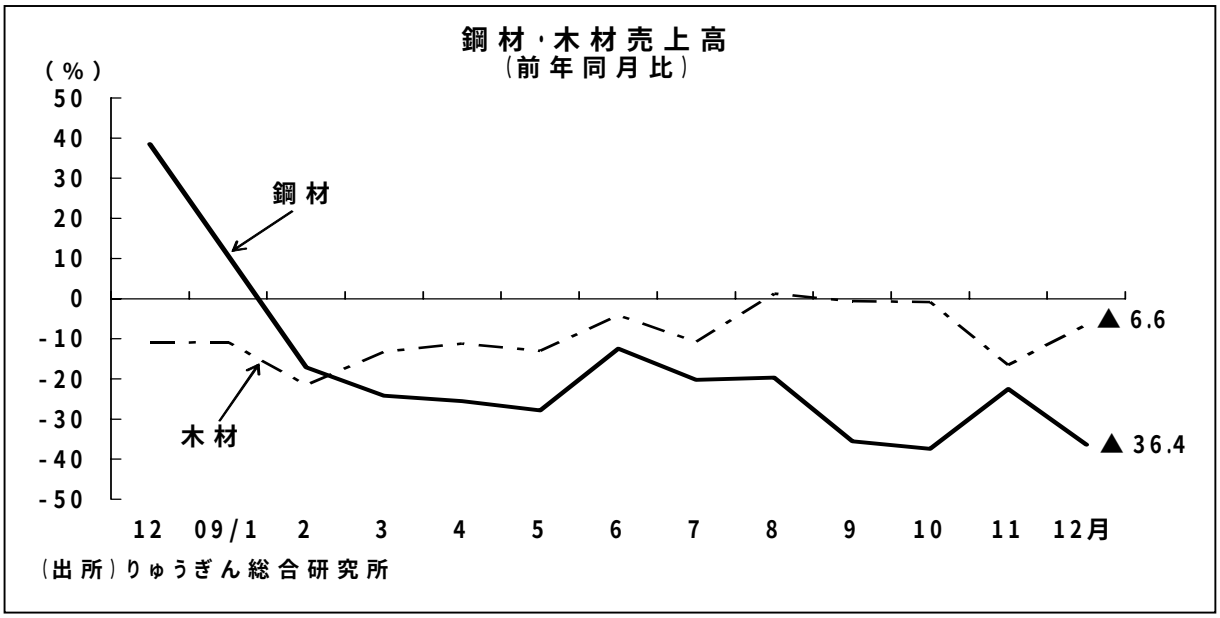
・ 発注者別では、公共工事（同 1.3%増）は２カ月ぶりに増加し、民間工事（同 187.1%増）は４カ月ぶりに増加した。

（5）セメント・生コン：ともに３カ月連続で減少



・ セメント出荷量は、７万 8,103 トンで前年同月比 8.8%減と３カ月連続で前年を下回った。
・ 生コン出荷量は、17 万 7,034 立方メートルで同 10.1%減と３カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省関連工事向けなどが増加し、一般土木や海事工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、分譲マンションや個人住宅向けなどが減少した。

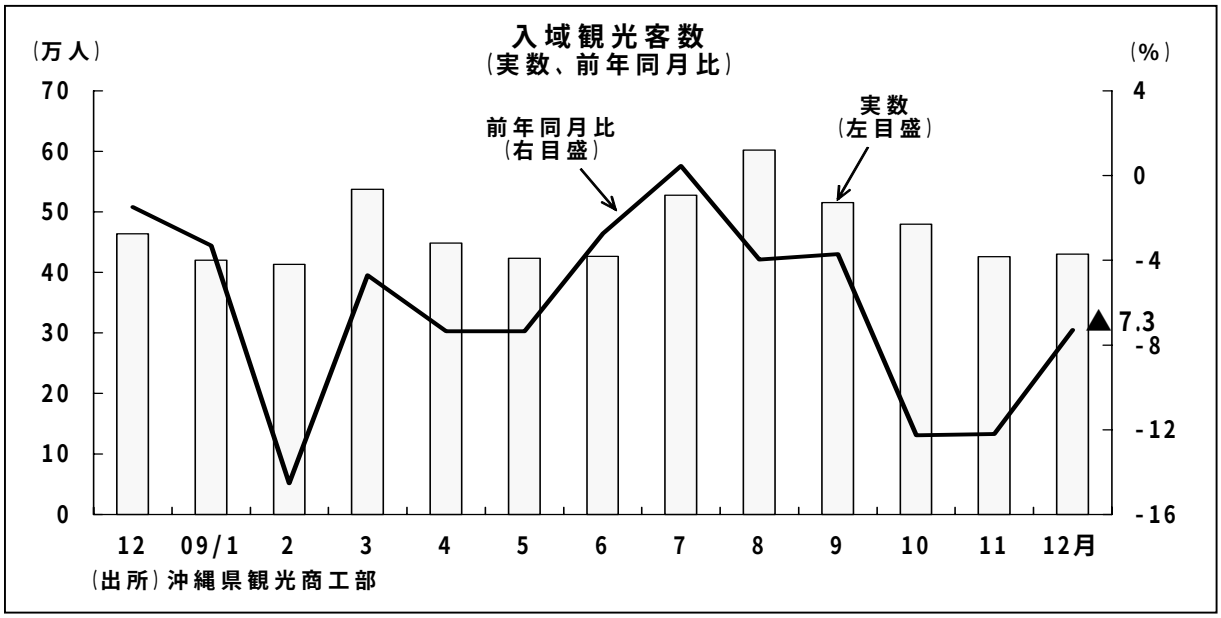
（6）鋼材・木材：鋼材は 11 カ月連続で減少、木材は４カ月連続で減少



・ 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比 36.4%減と 11 カ月連続で前年を下回った。出荷量についても減少傾向がみられた。
・ 木材売上高は、一部前年の大口需要の反動や木材使用の多い持家（一戸建て）の着工が低めの水準で推移していることなどから同 6.6%減と４カ月連続で前年を下回った。

３．観光関連

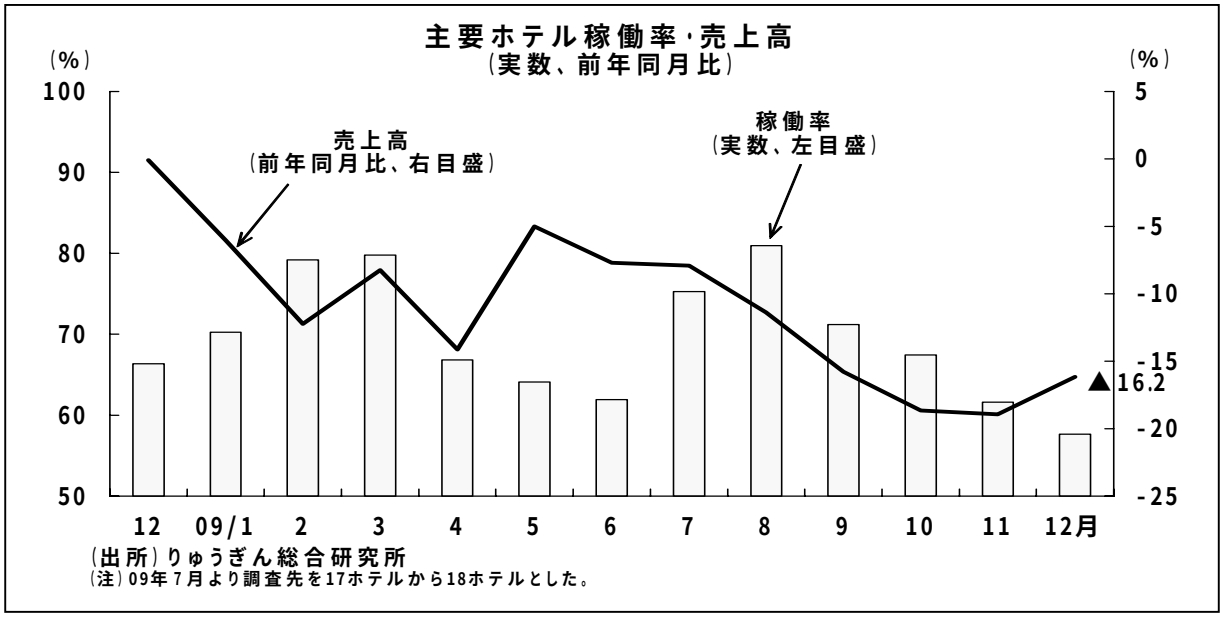
（１）入域観光客数：５カ月連続で減少



・ 入域観光客数は 43 万 200 人で、前年同月比 7.3%減（33,800 人減）となり、５カ月連続で前年を下回った。外国客は増加したが、国内客が引き続き減少した。

・ 国内客（同 8.0%減）は、景気低迷による旅行手控え、あるいは近場旅行先へのシフトの影響などから５カ月連続で前年を下回った。外国客（同 37.7%増）は、空路、海路ともに好調だったことから３カ月ぶりに前年を上回った。

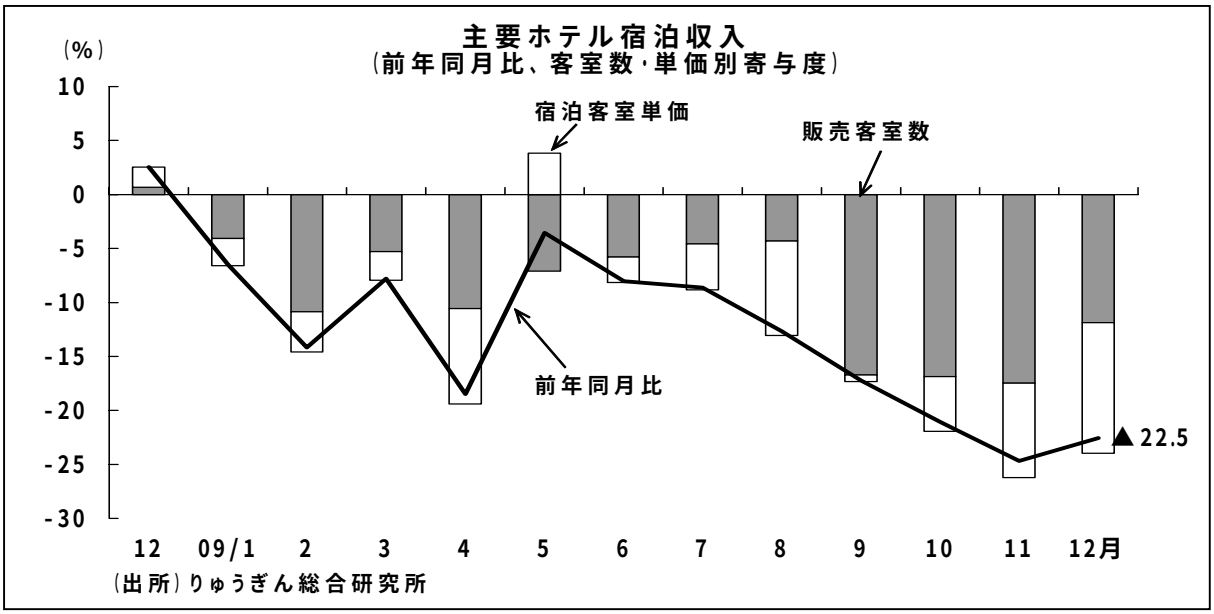
（２）主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は 17 カ月連続で低下、売上高は 14 カ月連続で減少



・ 主要ホテルの客室稼働率は、57.6%と前年同月比 8.0 ポイント低下した（調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は 65.6%）。売上高は同 16.2%減少し、14 カ月連続で前年を下回った。

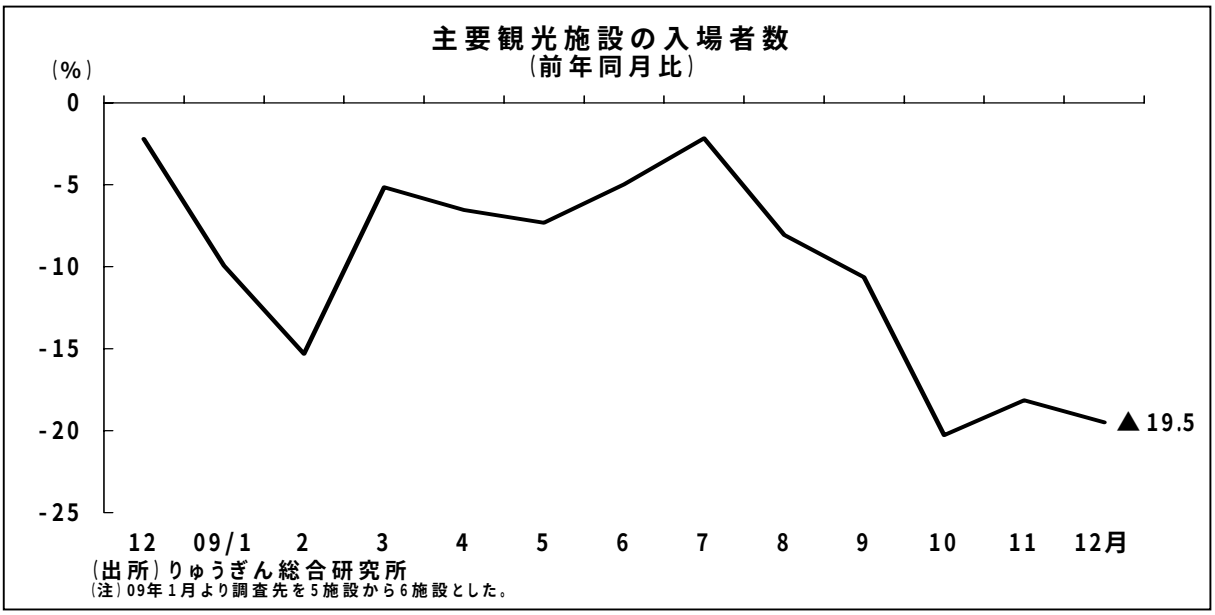
・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、62.5%で同 4.9 ポイント低下した（同前年客室稼働率 67.4%）。売上高は同 12.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、54.8%で同 9.7 ポイント低下した（同前年客室稼働率 64.6%）。売上高は同 18.1%減となった。

（3）主要ホテル宿泊収入：12 カ月連続で減少



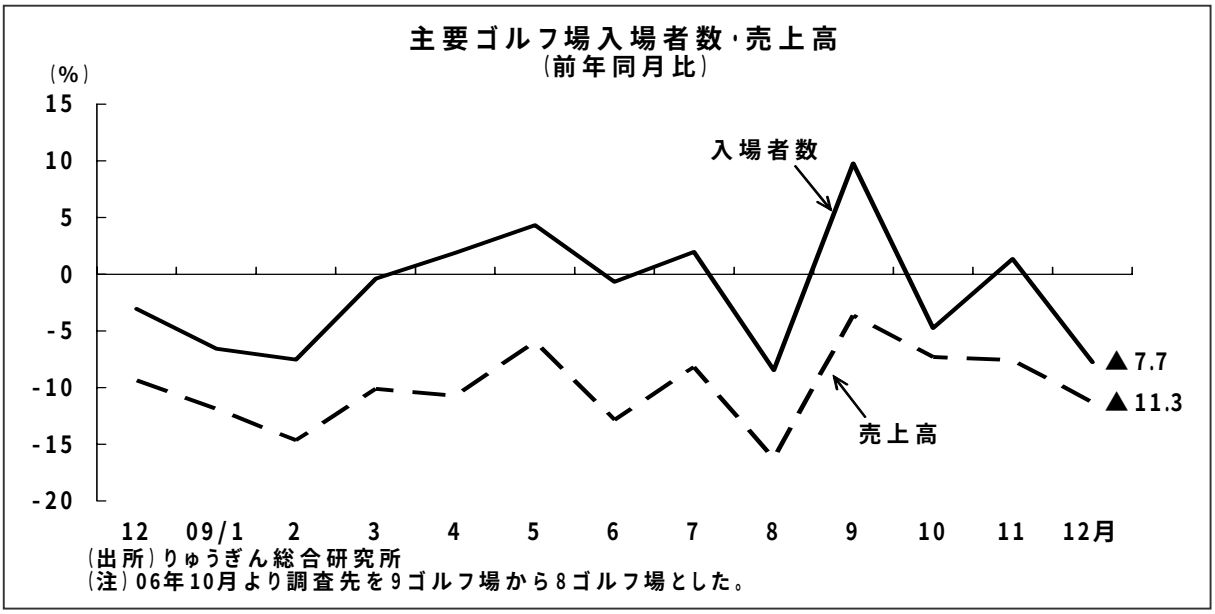
・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）、販売客室数（数量要因）ともに減少したことから、前年同月比 22.5%減と、12 カ月連続で前年を下回った。

（4）主要観光施設の入場者数：13 カ月連続で減少



・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 19.5%減となり、13 カ月連続で前年を下回った。

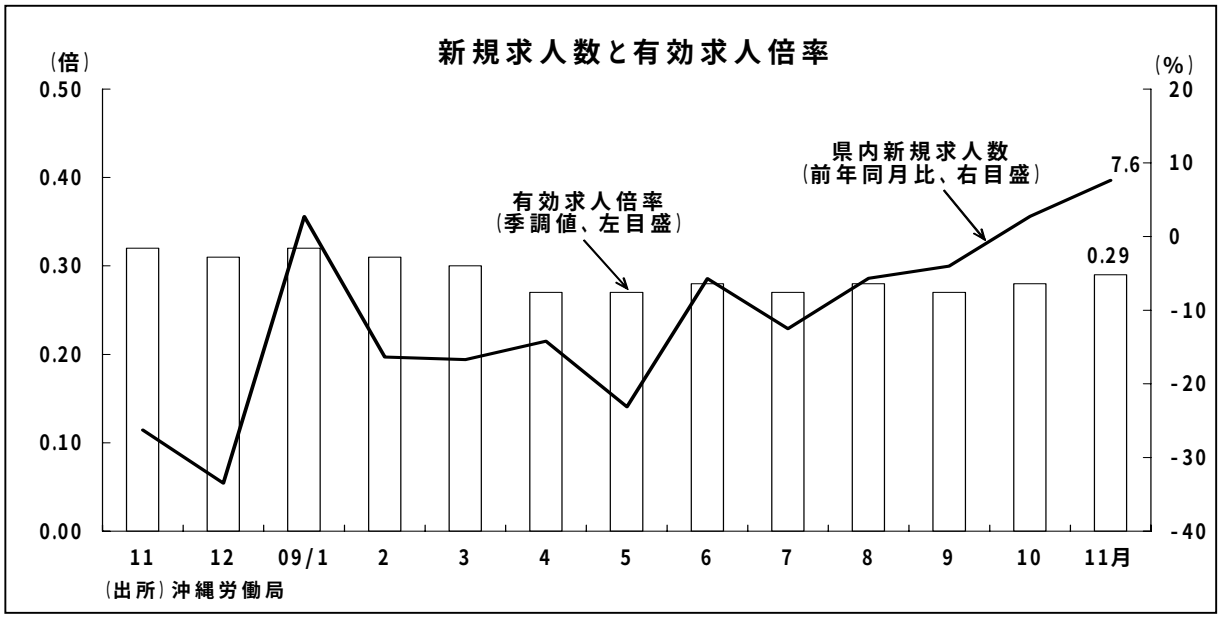
（5）主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は２カ月ぶりに減少、売上高は 16 カ月連続で減少



・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 7.7%減と２カ月ぶりに前年を下回った。売上高はプレー料金の値下げの影響などで、同 11.3%減と 16 カ月連続で前年を下回った。

４．その他

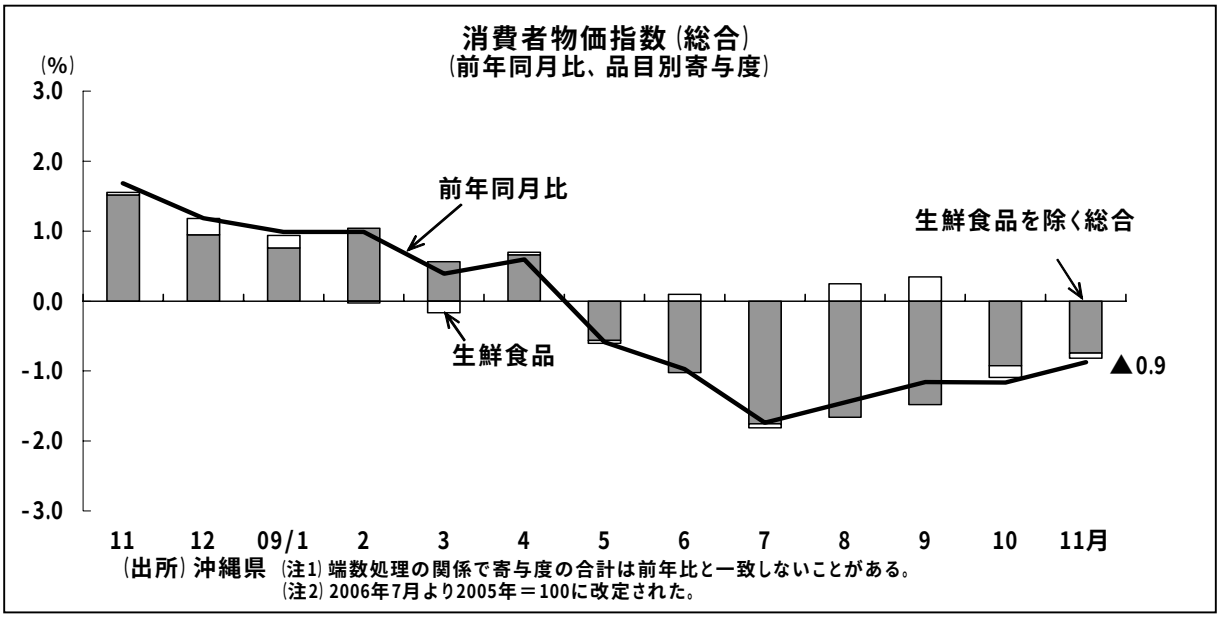
（1）雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



・ 新規求人数（11 月）は、前年同月比 7.6%増となり２カ月連続で増加した。産業別にみると、卸売・小売業、生活関連サービス業、金融業、保険業、医療・福祉、製造業などで増加し、運輸・郵便業、情報通信業、宿泊、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.29 倍となり、前月より 0.01 ポイント上昇となった。

・ 労働力人口（11 月）は、66 万 7,000 人で前年同月比 1.2%増となり、就業者数は、61 万 7,000 人で同 1.3%増となった。完全失業者数は５万人で同 2.0%減となった。完全失業率は 7.5%と前年同月より 0.2 ポイント改善した。

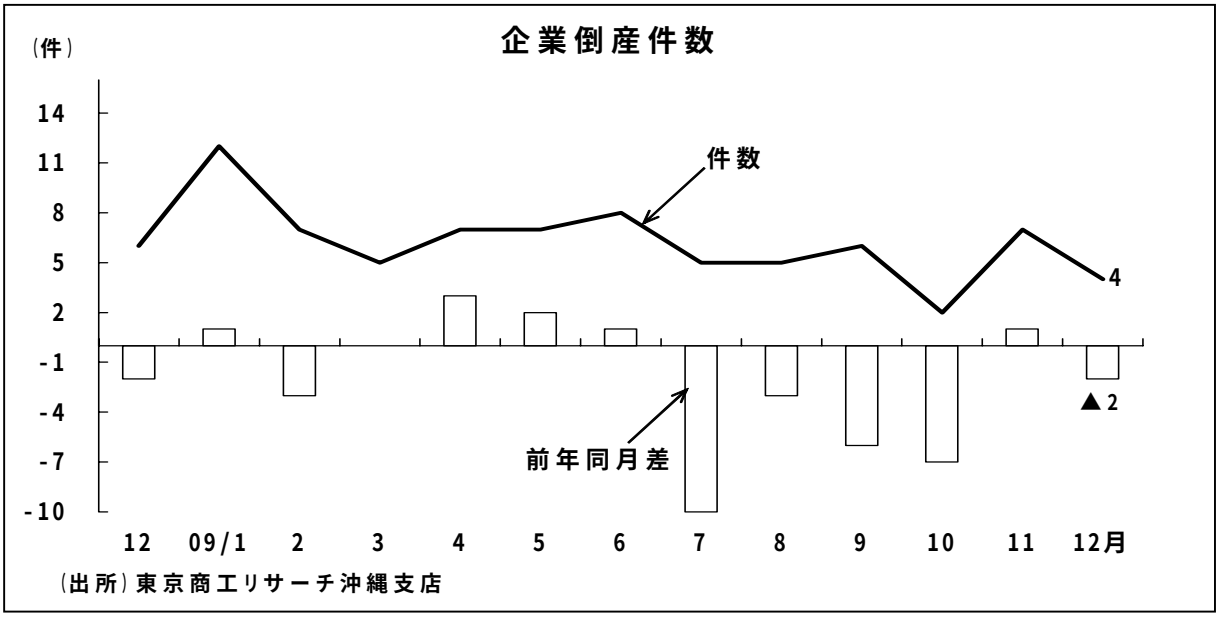
（２）消費者物価指数（総合、再掲）：７カ月連続で下落



・ 消費者物価指数（11 月）は、前年同月比 0.9%減と７カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同 0.8%減と下落した。

・ 品目別の動きをみると、住居、保健医療、教育、被服履物などが上昇し、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落した。

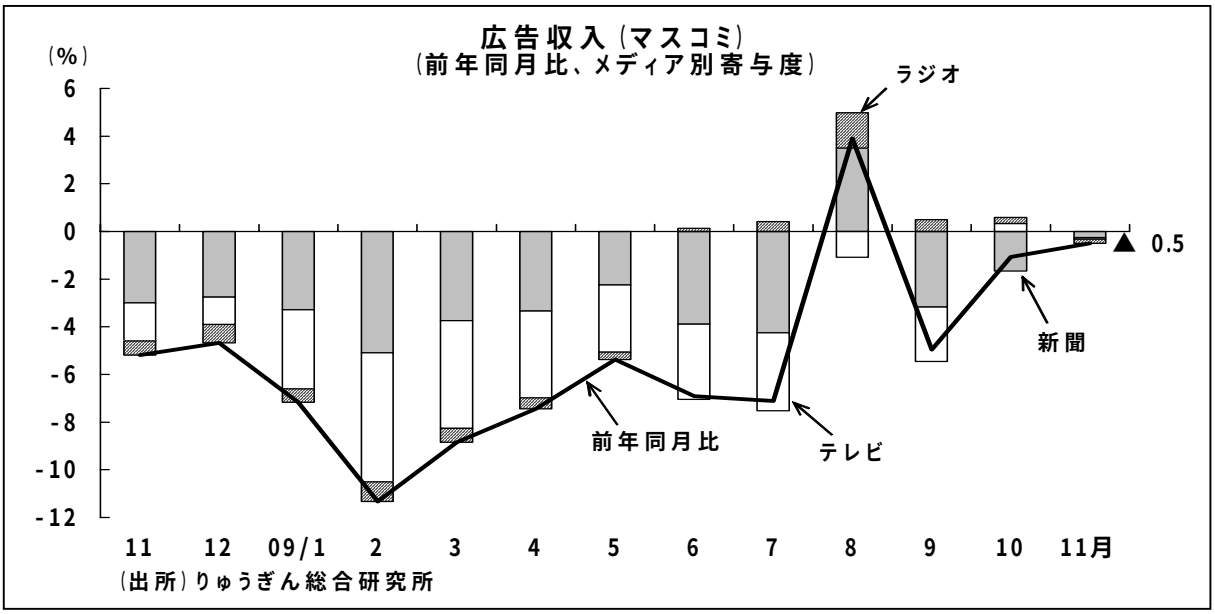
（３）企業倒産：件数、負債総額ともに減少



・ 倒産件数は４件となり前年同月を２件下回った。業種別では、建設業１件（前年同月比２件減）、サービス業３件（同２件増）であった。

・ 負債総額は８億 4,200 万円となり、前年同月比 26.8%の減少となった。

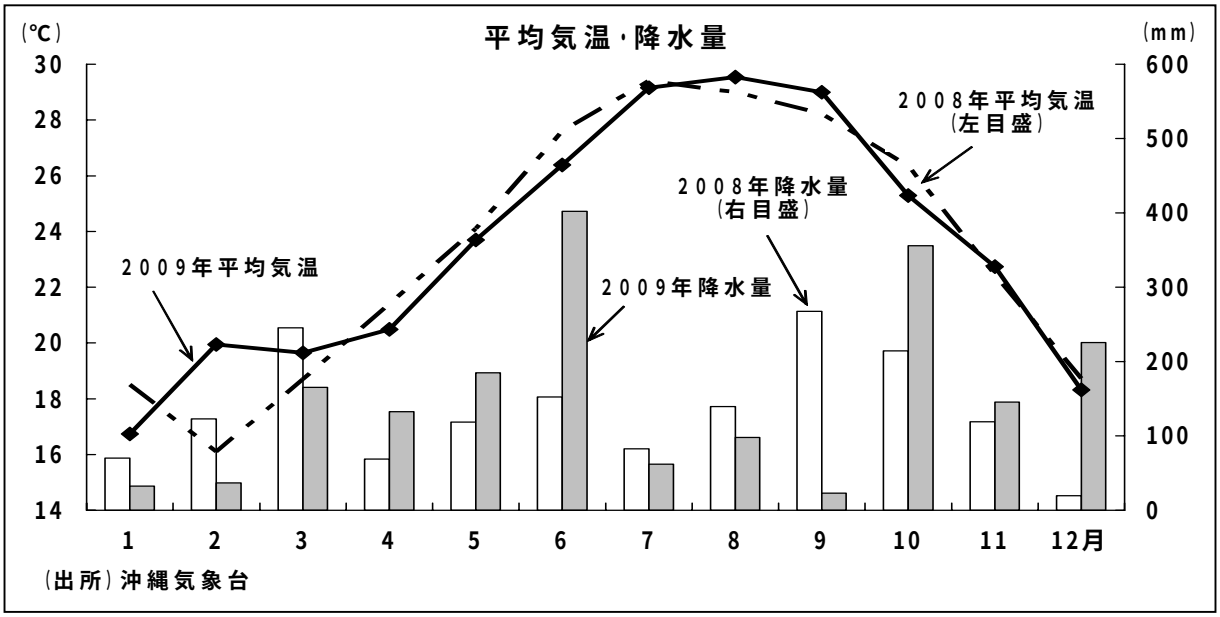
（4）広告収入（マスコミ）：３カ月連続で減少



・ 広告収入（マスコミ：11 月）は、前年同月比 0.5%減少し、３カ月連続で前年を下回った。ラジオ、テレビ、新聞ともに前年を下回った。広告収入の減少は下げ止まりつつあるとみられる。

（参考）

◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



・ 平均気温は 18.3℃と前年同月（18.7℃)とより低く、平年(18.4℃)とほぼ同水準で推移した。降水量は 225.5mmと前年同月（19.5mm）より大幅に多かった。

沖縄県内の主要経済指標……17
〃　　金融統計……19

沖縄県内の主要経済指標（その1）

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	電気製品卸売額	新車販売台　数	泡　盛出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	-	285,283	12.1	-	-
2008 11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	-	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	18.1	12.5	-	22,234	13.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）電気製品卸売販売額は7社ベース。
注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	入域観光客数		観光施設入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	-	-	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2008 11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	-	-	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部観光企画課		りゅうぎん総合研究所

注）木材は、2008年1月より建材から名称を改めた（木質建材が主であることから）。
注）観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標（その2）

	ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		ゴルフ場入場者数	広告収入	鉱工業生産指数（季調値）		電力使用量	
暦年	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	-	-	-	-	-
2008 11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	-	-	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。
注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。
注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年＝100に改定された。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（未季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新規求人数（県内）	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	-	-	-	-	-	47,752	181,988
2008 11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.7	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	-	-	-	-	-	6,791	15,801
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年＝100に改定された。
注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減(▲還収超)	貸出金利(地銀3行)	手形交換高（金額は億円）				不渡実数(金額)	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 11	221	320	▲ 98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲ 526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲ 70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲ 105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲ 16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲ 259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲ 48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲ 119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲ 93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲ 180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲ 113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲ 102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	-	-	-	-	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		郵便貯金（末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	-	-	27,191	4.1	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	-	-	26,649	2.9	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	-	-	26,698	2.9	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	-	-	26,873	2.7	10,601	▲5.0	2,139	63.4
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	